

平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月9日

上場会社名

富山化学工業株式会社

上場取引所

東証

コード番号

4518

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toyama-chemical.co.jp>)

代表者 役職名 取締役兼代表執行役社長 氏名 中野 克彦

問合せ先責任者 役職名 執行役 経営企画部長 氏名 水野 淳一 TEL (03) 5381 - 3818

決算取締役会開催日 平成17年11月9日

親会社等の名称 大正製薬株式会社(コード番号 4535) 親会社等における当社の議決権比率 22.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	7,702	(53.6)	2,937	(-)	3,358	(-)
16年9月中間期	16,599	(100.1)	5,426	(-)	5,299	(-)
17年3月期	24,746		2,597		1,468	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	3,716	(-)	18	91	-	-
16年9月中間期	4,638	(-)	23	59	21	82
17年3月期	662		3	37	3	32

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 130百万円 16年9月中間期 67百万円 17年3月期 267百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 196,476,791株 16年9月中間期 196,586,419株 17年3月期 196,558,835株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	61,828		28,862		46.7	146	92	
16年9月中間期	76,506		35,528		46.4	180	74	
17年3月期	64,763		31,897		49.3	162	33	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 196,443,907株 16年9月中間期 196,573,421株 17年3月期 196,495,399株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	3,131		794		830		10,649	
16年9月中間期	6,515		2,160		817		20,595	
17年3月期	4,561		1,231		8,893		13,662	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	24,900		1,100		400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円04銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信(連結)添付資料の連結6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社7社、関連会社1社及びその他の関係会社1社の計10社で構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の当該事業に係る位置づけの概要は次のとおりであります。

医薬品事業：

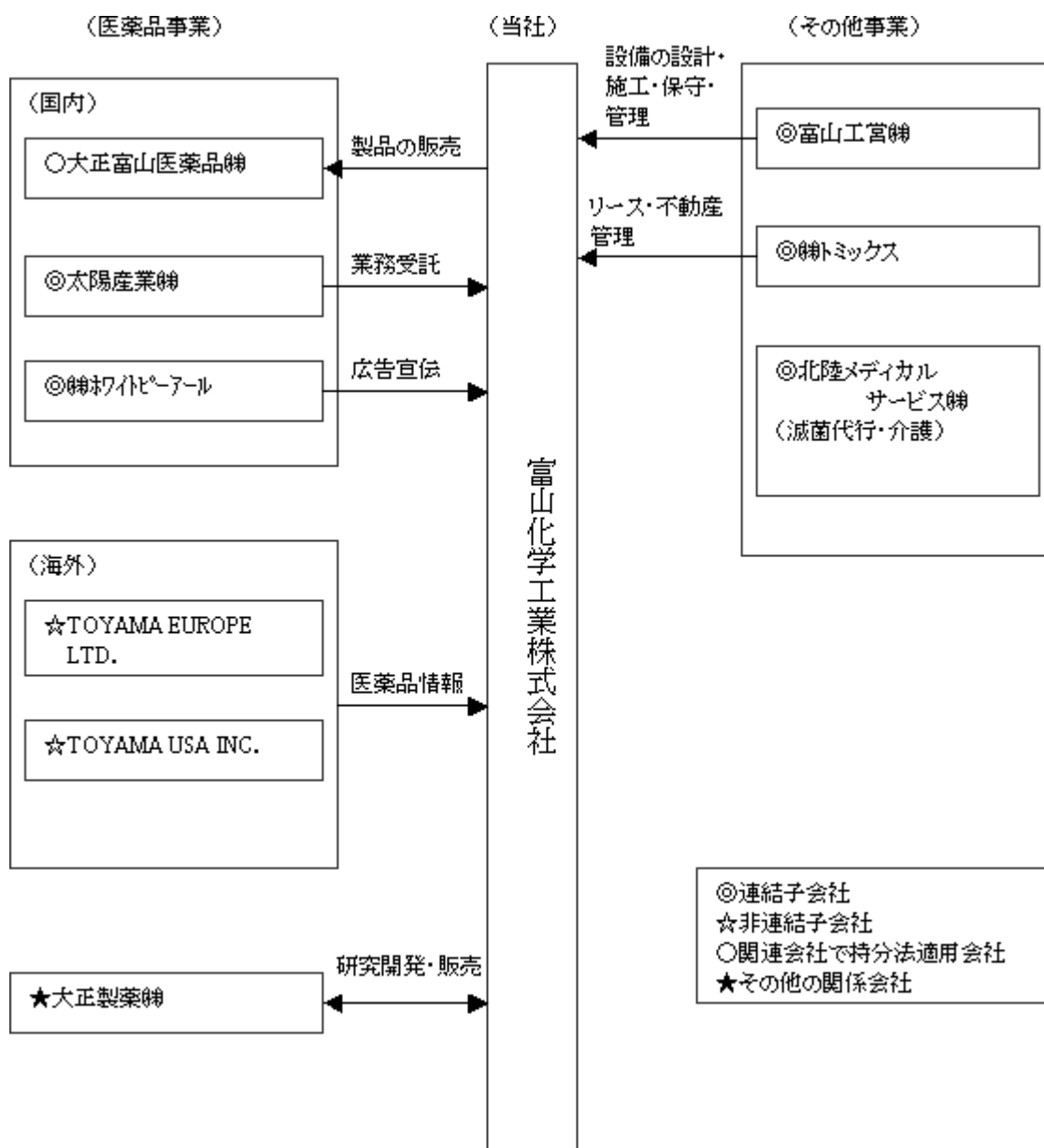
- (国内) 当社が製造した医薬品を、当社の関連会社である大正富山医薬品(株)が全国の販売会社に販売しております。
連結子会社である太陽産業(株)は当社の富山事業所の業務受託等を、(株)ホワイトピーアールは広告宣伝代理業務等を行っております。
- (海外) 非連結子会社であるTOYAMA USA INC.及びTOYAMA EUROPE LTD.は、当社に関わる医薬品関連の情報収集・業務受託等を行っております。
- (その他) その他の関係会社である大正製薬(株)とは、医療用医薬品事業の研究開発及び販売に関する企業提携契約を結んでおります。

その他事業：

連結子会社である富山工営(株)は機械装置等の設計、施工並びに保守管理を行っております。(株)トミックスはリース事業及び不動産の管理・賃貸等を行い、北陸メディカルサービス(株)は滅菌代行業業及び介護サービス事業を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「健康文化創造企業」として、当社のコア・コンピタンスが発揮できる「医療用医薬品事業」に経営資源を集中投入することにより、「新薬開発を通じて世界の医療の発展に貢献する」ことを目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様が安定的に株式を保有していただき、当社の企業価値を高めることで株式の保有価値をも高め、株主利益を確保してまいりたいと考えております。企業価値向上政策と配当政策は、そのための重要な基本政策であると認識いたしております。

当社の企業価値を大きく高める投資機会が存在する場合には、効果的・効率的に投資を行うことで継続的業績向上を目指してまいります。一方、資本コストに見合う有望な投資機会が見出されない場合には、投資は最小限度に差し控え、配当政策を優先してまいります。

当社では累積損失の解消を最優先に推し進め、その上で財務基盤安定化のために負債極小化、資産内容の見直しを進めております。このような状況から、当中間期におきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただき所存であります。

早急にこれら課題を処理し、配当原資の確保を図ることにより株主の皆様の利益を大きく向上させたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが株式市場における個人投資家の参加を促し、投資家層の拡大を図るための有効な施策の一つと認識しております。また、当社は株主の皆様が安定的に当社株式を保有していただくことを希望しております。したがって、安定株主層の形成を損なわないよう十分に配慮しながら、検討を進めたいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは「大正富山医薬品株式会社への商品供給による売買益」、「自社開発品の導出によるロイヤリティ収入」及び「提携企業への原薬・製剤供給による売買益」の3つの利益基盤の拡大と安定化を図るため、新薬及び新技術の開発を基本とする研究開発型企業として次の課題に取り組んでまいります。

製品パイプラインを世界基準にする。

大正富山医薬品株式会社へ特長ある製品を供給する。

財務基盤を安定化する。

国内外で競争力のある生産体制を構築する。

社会の信頼に応える経営環境を構築する。

当社は「ライブサイエンスで健康文化を創造する」という企業理念の下、「顧客満足：健康を願う人々、医療に携わる人々が真に求める価値を提供する」、「株主満足：安定した業績を通じて株主に貢献する」、「社会満足：環境マネジメント及び社会貢献活動の取り組みを通じて持続的な社会の発展に貢献する」及び「社員満足：公平、公正な場を提供し、意欲に満ちた社員の自己実現を支援する」の4つの満足を追求するとともに、これらを業務執行の上での「判断基準」あるいは「意志決定における原則」としてまいります。

また、中期業績目標である「2009年度までに営業利益80億円以上」を達成するため、世界基準の新薬候補化合物を安定的に創出する体制を構築してまいります。

今後早急に取り組むべき課題としては、「大正富山医薬品株式会社の収益拡大」、「財務基盤の安定化」と「株主への復配」があり、中期経営戦略に基づき、対応を進めております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、平成15年6月より委員会等設置会社へ移行し、監査委員会、指名委員会、報酬委員会の設置によりコーポレート・ガバナンスの一層の強化を進めております。

平成17年4月から9月までの6ヶ月間における各機関の開催状況は次のとおりであります。

経営会議・・・計13回開催され、欠席者があったのは1回（1名）のみであり出席状況は良好でありました。

取締役会・・・計5回開催され、欠席者があったのは1回（1名）のみであり出席状況は良好でありました。

監査委員会・・・計6回開催され、欠席者はありませんでした。

報酬委員会・・・計3回開催され、欠席者はありませんでした。

指名委員会・・・計3回開催され、欠席者はありませんでした。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1) 収益の状況

売上高は77億2百万円、医薬品事業の売上高は70億60百万円

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は77億2百万円（前中間連結会計期間比46.4%）、うち医薬品事業の売上高は70億60百万円（前中間連結会計期間比44.7%）となりました。

本年4月よりの薬事法の改正、個人情報保護法の施行、内資系製薬企業の合併会社の発足等、激動する環境下にある中で、当社製品の販売会社である大正富山医薬品株式会社への医療用医薬品の売上高は59億82百万円（前中間連結会計期間比97.8%）となりました。

大正富山医薬品株式会社は、平成15年4月に当社と大正製薬株式会社との医療用医薬品営業部門の統合を図り活動を開始してから2年半が経過しました。本年4月1日には両社から出向していたMR（医薬情報担当者）を含む営業及びマーケティング部門の社員の転籍を実施し、販売体制の確立を図りました。また、前連結会計年度の後半より「最重点品目」、「重点得意先」及び「重点医師」を明確にした「重点化と集中化」を方針として活動してまいりました。その結果、経口用ニューキノロン系抗菌製剤「オゼックス」、ループ利尿剤「ルブラック」、注射用ニューキノロン系抗菌製剤「パシル」及び注射用ペニシリン系抗生物質「ペントシリン」はいずれも伸張しましたが、経口用セフェム系抗生物質製剤「トミロン」は競争激化の影響を受け売上が減少しました。

一方、提携企業先への原薬・製剤供給等による売上高は、10億70百万円（前中間連結会計期間比113.5%）となりました。

また、技術料収入については、当初計画時より当連結会計年度後半に一時金収入が予定されておりますが、当中間連結会計期間では7百万円（前中間連結会計期間87億46百万円）と僅かなロイヤリティ収入となりました。

その他事業の売上高は、6億42百万円（前中間連結会計期間比80.8%）となりました。

2) 損益の状況

経常損失は33億58百万円、中間純損失は37億16百万円

利益面につきましては、研究開発費を除いた販売費及び一般管理費の削減を引き続き行ったものの、医薬品事業での売上高実績が未達成であったことに加え、製品原価の高い製品へ売上構成がシフトしたことなどから33億58百万円の経常損失となりました。また、当中間連結会計期間より適用される減損会計に対応し、減損損失3億58百万円を特別損失として処理したこと等から、37億16百万円の中間純損失となりました。

(2) 財政状態

有利子負債は131億22百万円

前連結会計年度末に償還しました転換社債のリファイナンス資金として、本年4月にコミット型シンジケートローン50億円（期間5年）の資金調達を行いました。一方、金融収支の改善を目的に、短期借入金41億円（全額）を9月末に返済しました。その他、長期借入金の約定返済分1億28百万円の返済を行ったことから当中間連結会計期間末の有利子負債は131億22百万円となりました。

なお、9月末に主要銀行8行によるコミットメントライン契約（期間3年、極度額38億円）を締結し、資金需要に備えております。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は税金等調整前中間純損失であったこと等により31億31百万円の支出（前中間連結会計期間65億15百万円の収入）となり、「投資活動によるキャッシュ・フロー」についても有価証券の売却等による収入があったものの、新たな有価証券の取得や定期預金の預け入れ等により7億94百万円の支出（前中間連結会計期間21億60百万円の支出）となりました。

一方、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は短期借入金の返済等があったものの、長期借入金の実行等があり8億30百万円の収入（前中間連結会計期間8億17百万円の支出）となりました。

以上のことから、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べて30億13百万円減少して106億49百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	42.4	42.0	46.4	49.3	46.7
時価ベースの自己資本比率（％）	94.0	107.6	96.6	128.7	143.3
債務償還年数（年）	4.7	4.3	1.6	2.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.9	10.0	30.8	11.2	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は営業キャッシュ・フローを2倍にして算出）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

平成18年3月期（中間）の「債務償還年数」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 通期の見通し

当連結会計年度の通期の見通しとしては、当社主力品目がほぼ計画値に近い実績で推移しておりますことから、当初の予定どおり売上高249億円、経常利益11億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		11,413		5,049		7,663	
2. 受取手形及び売掛金		3,565		2,958		2,923	
3. 有価証券		17,263		8,356		9,557	
4. たな卸資産		9,870		7,997		8,242	
5. その他		1,787		2,102		2,291	
貸倒引当金		6		8		8	
流動資産合計		43,893	57.4	26,455	42.8	30,671	47.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		7,634		7,113		7,467	
(2) 機械及び装置		1,085		1,333		1,260	
(3) 土地		12,794		12,644		12,727	
(4) その他の有形 固定資産		1,094	22,609	1,172	22,264	1,138	22,593
2. 無形固定資産			727		490		602
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,102		7,055		6,134	
(2) 繰延税金資産		1,086		87		565	
(3) その他		3,238		5,591		4,300	
貸倒引当金		167	9,259	116	12,618	103	10,895
固定資産合計			32,596		35,373		34,092
繰延資産			17		-		-
資産合計			76,506		61,828		64,763
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,789		2,799		3,238	
2. 短期借入金	2	4,463		72		4,300	
3. 一年以内償還予定 の転換社債		7,941		-		-	
4. 未払法人税等		97		65		141	
5. 賞与引当金		241		251		233	
6. 返品調整引当金		3		4		6	
7. その他		937		1,151		1,204	
流動負債合計			16,474		4,344		9,125
			21.6		7.0		14.1

科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 社債		50		50		50	
2. 長期借入金	2	9,415		14,553		9,473	
3. 再評価に係る繰延 税金負債		2,468		2,427		2,450	
4. 退職給付引当金		11,876		7,922		7,797	
5. 役員退職慰労引当 金		647		5		648	
6. 長期未払金		-		3,505		3,121	
7. その他		46		156		200	
固定負債合計		24,504	32.0	28,621	46.3	23,741	36.6
負債合計		40,978	53.6	32,966	53.3	32,866	50.7
(資本の部)							
資本金		22,397	29.2	22,400	36.2	22,400	34.6
資本剰余金		21,531	28.1	21,533	34.8	21,533	33.3
利益剰余金		7,360	9.6	14,998	24.3	11,310	17.5
土地再評価差額金		1,565	2.0	1,621	2.6	1,592	2.5
その他有価証券評価 差額金		760	1.0	1,837	3.0	1,134	1.8
自己株式		235	0.3	289	0.4	268	0.4
資本合計		35,528	46.4	28,862	46.7	31,897	49.3
負債及び資本合 計		76,506	100.0	61,828	100.0	64,763	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		16,599	100.0	7,702	100.0	24,746	100.0
売上原価		6,305	38.0	6,026	78.2	12,752	51.5
売上総利益		10,293	62.0	1,676	21.8	11,994	48.5
返品調整引当金繰入額		-	-	-	-	2	0.0
返品調整引当金戻入額		0	0.0	1	0.0	-	-
差引売上総利益		10,294	62.0	1,677	21.8	11,991	48.5
販売費及び一般管理費	1	4,867	29.3	4,614	59.9	9,394	38.0
営業利益又は損失 ()		5,426	32.7	2,937	38.1	2,597	10.5
営業外収益							
1. 受取利息		26		38		83	
2. 受取配当金		17		18		67	
3. 受取家賃		22		22		-	
4. 為替差益		135		84		-	
5. 持分法による投資利益		67		-		267	
6. その他		82	353	30	194	158	576
営業外費用							
1. 支払利息		223		229		429	
2. たな卸資産評価損		121		76		855	
3. 持分法による投資損失		-		130		-	
4. その他		136	480	179	615	419	1,705
経常利益又は損失 ()		5,299	31.9	3,358	43.6	1,468	5.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		1		-		-	
2. 過去勤務債務処理額		-		-		804	
3. 転籍者に係る退職給付 引当金取崩額		-		-		121	
4. 固定資産売却益	2	-	1	-	-	14	940
特別損失							
1. 減損損失	5	-		358		-	
2. 固定資産評価損	3	59		-		-	
3. 厚生年金基金脱退時特別 掛金		-		-		978	
4. 転籍に伴う割増退職金		-		-		117	
5. 固定資産売却損	4	-	59	-	358	77	1,173
税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純 損失()		5,241	31.5	3,716	48.3	1,235	5.0
法人税、住民税及び 事業税		18		5		24	
法人税等調整額		585	603	6	0	548	573
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		4,638	27.9	3,716	48.2	662	2.7

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
科目	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			21,530		21,533		21,530
資本剰余金増加高							
1. 社債の転換		0	0	-	-	2	2
資本剰余金中間期末 (期末)残高			21,531		21,533		21,533
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			11,997		11,310		11,997
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		4,638		-		662	
2. 土地再評価差額金取 崩額		-	4,638	29	29	26	689
利益剰余金減少高							
1. 自己株式処分差損		0		0		2	
2. 中間純損失		-	0	3,716	3,716	-	2
利益剰余金中間期末 (期末)残高			7,360		14,998		11,310

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益又は中間純損 失()		5,241	3,716	1,235
減価償却費		713	556	1,283
減損損失		-	358	-
長期前払費用償却額		9	8	17
繰延資産償却額		17	-	34
貸倒引当金の増減額 (減少:)		1	12	4
賞与引当金の増減額 (減少:)		7	18	0
退職給付引当金の増減額 (減少:)		24	124	4,104
役員退職慰労引当金の増 減額(減少:)		49	7	48
受取利息及び受取配当金		44	56	150
支払利息		223	229	429
為替差益		120	82	-
持分法による投資損益 (利益:)		67	130	267
厚生年金基金脱退時特別 掛金		-	-	978
売上債権の増減額 (増加:)		464	35	1,106
たな卸資産の増減額 (増加:)		615	245	2,243
仕入債務の増減額 (減少:)		370	201	270
預り金の増減額 (減少:)		737	-	702
その他		807	613	4,010
小計		6,684	3,028	5,797
利息及び配当金の受取額		40	56	150
利息の支払額		211	142	408
厚生年金基金脱退時特別 掛金の支払額		-	-	978
法人税等の支払額		13	16	15
法人税等の還付額		15	-	15
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		6,515	3,131	4,561

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有価証券の取得による支出		6,995	4,093	9,893
有価証券の売却による収入		4,496	4,294	11,891
有形固定資産の取得による 支出		274	535	385
有形固定資産の売却による 収入		873	23	946
投資有価証券の取得による 支出		12	200	414
投資有価証券の売却による 収入		208	300	408
定期預金の預入による支出		1,220	1,660	2,680
定期預金の引出による収入		948	1,160	1,632
少数株主からの子会社株 式取得による支出		33	-	33
その他		151	83	238
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		2,160	794	1,231
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入れによる収入		539	-	721
短期借入金の返済による 支出		1,035	4,100	1,307
長期借入れによる収入		-	5,080	156
長期借入金の返済による 支出		221	128	392
転換社債の償還による支 出		-	-	7,936
少数株主への配当金の支 払額		94	-	94
自己株式の取得による支出		35	31	87
自己株式の売却による収入		29	10	46
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		817	830	8,893
現金及び現金同等物に係る換 算差額		120	82	175
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		3,657	3,013	3,275
現金及び現金同等物の期首残 高		16,937	13,662	16,937
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		20,595	10,649	13,662

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社は、富山工営(株)、(株)トミックス、北陸メディカルサービス(株)、太陽産業(株)及び(株)ホワイトピーアールの5社であります。</p> <p>(ロ)非連結子会社は、TOYAMA USA INC. 及びTOYAMA EUROPE LTD. の2社であります。</p> <p>上記の2社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社は、TOYAMA USA INC. 及びTOYAMA EUROPE LTD. の2社であります。</p> <p>上記の2社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社は、大正富山医薬品(株)の1社であります。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社2社(TOYAMA USA INC. 及びTOYAMA EUROPE LTD.) 及び関連会社1社(ヤンロン(株))は、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、ヤンロン(株)は当中間連結会計期間において解散を決議し、平成16年9月24日をもって清算終了しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社2社(TOYAMA USA INC. 及びTOYAMA EUROPE LTD.) は、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社2社(TOYAMA USA INC. 及びTOYAMA EUROPE LTD.) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社でありましたヤンロン(株)は、当連結会計年度において解散を決議し、平成16年9月24日をもって清算終了しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は7月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 ...定額法による償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております) なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ ...時価法(ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしておりません)</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 ...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(ロ)デリバティブ ...同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 ...同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 ...同左</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております) なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 時価のないもの ...同左</p> <p>(ロ)デリバティブ ...同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 ...同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 中間連結会計期間末日後の返品損失に備えて、当中間連結会計期間未売掛債権額(債権譲渡額含む)に対し、直近18ヶ月における返品率及び当中間連結会計期間の売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 連結会計年度末日後の返品損失に備えて、当連結会計年度未売掛債権額(債権譲渡額含む)に対し、直近2連結会計年度における返品率及び当連結会計年度の売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社は数理計算上の差異の処理年数は12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため11年に変更しております。なお、この変更に伴う売上総利益、経常損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生した期に一括して処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は販売会社である大正富山医薬品(株)への出向者のうち、営業部門員(438名)を平成17年4月1日付で同社に転籍いたしました。この転籍は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)の「大量退職」に該当し、退職給付制度の一部終了に準じて処理を行っております。なお、転籍者に係る退職給付引当金取崩益121百万円は特別利益に計上しております。</p> <p>従来、数理計算上の差異の処理年数は12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため11年に変更しております。なお、この変更は翌連結会計年度以降の数理計算上の差異の費用処理から適用することとしております。</p> <p>当社は平成17年5月1日付で従来の退職一時金制度及び厚生年金基金制度から、将来勤務分より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、これに伴い発生した過去勤務債務処理額804百万円は特別利益に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支出に備えて、当社は役員退職慰労金規定に基づく必要額を計上することとしておりますが、報酬委員会の決議により当中間連結会計期間は算定期間に含めず計上しておりません。</p> <p>子会社・関連会社は内規に基づく必要額を計上することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>当社は平成17年6月24日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しを行い、退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストック・オプション制度を導入しました。これに伴い、過年度の役員退職慰労引当金は、報酬委員会の決議により、確定した金額を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、連結子会社については、役員の退職慰労金支出に備えて、内規に基づく必要額を計上することとしております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>……繰延ヘッジ処理</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支出に備えて、当社は役員退職慰労金規定に基づく必要額を計上することとしておりますが、報酬委員会の決議により当連結会計年度分は算定期間に含めず計上しておりません。</p> <p>子会社・関連会社は内規に基づく必要額を計上することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>……同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段金利スワップ取引及び為替予約取引 ・ヘッジ対象キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利の借入金)及び相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>内部規定である「ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>内部規定である「ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約取引 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨の種類、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。 ・金利スワップ取引 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段同左 ・ヘッジ対象同左 <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約取引 同左 ・金利スワップ取引 同左 <p>(イ)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(ロ)</p> <p>同左</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段同左 ・ヘッジ対象同左 <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約取引 同左 ・金利スワップ取引 同左 <p>(イ)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(ロ)繰延資産の処理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株発行費商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却 ・社債発行費商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却 <p>同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(イ)消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)繰延資産の処理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株発行費商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却 ・社債発行費商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却 <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を対象としております。</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(ロ)</p> <p>同左</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(ロ)繰延資産の処理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株発行費商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却 ・社債発行費商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却 <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準		<p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は358百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当中間連結会計期間は5百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額」は前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間で重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「預り金の増減額」の金額は 68百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで「有形固定資産除却損」「投資有価証券評価損」「ゴルフ会員権等評価損」「立替金の減少額」「未収入金の減少額」「未収消費税等の減少額」「未払金の減少額」「未払消費税等の増加額」と表示しておりました項目については、金額に重要性がなく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間における「有形固定資産除却損」の金額は4百万円、「投資有価証券評価損」の金額は41百万円、「ゴルフ会員権等評価損」の金額は0百万円、「立替金の減少額」の金額は7百万円、「未収入金の減少額」の金額は259百万円、「未収消費税等の減少額」の金額は459百万円、「未払金の減少額」の金額は 128百万円、「未払消費税等の増加額」の金額は33百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで「無形固定資産の取得による支出」「貸付金の回収による収入」と表示しておりました項目については、金額に重要性がなく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間における「無形固定資産の取得による支出」の金額は 9百万円、「貸付金の回収による収入」の金額は8百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで「預り金の増減額」と表示しておりました項目については、金額に重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間における「預り金の増減額」の金額は 52百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 39,916百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 40,326百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 40,074百万円</p>
<p>2 担保提供資産</p> <p>建物 858百万円 機械及び装置 89百万円 土地 5,479百万円 その他の 14百万円 有形固定資産</p> <hr/> <p>計 6,441百万円 (上記のうち工場財団設定分)</p> <p>建物 141百万円 機械及び装置 88百万円 土地 1,434百万円 その他の 13百万円 有形固定資産</p> <hr/> <p>計 1,677百万円 (上記提供資産に対する債務)</p> <p>短期借入金 3,406百万円 長期借入金 8,072百万円</p> <hr/> <p>計 11,478百万円</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p>建物 803百万円 機械及び装置 88百万円 土地 5,479百万円 その他の 13百万円 有形固定資産</p> <hr/> <p>計 6,385百万円 (上記のうち工場財団設定分)</p> <p>建物 131百万円 機械及び装置 88百万円 土地 1,434百万円 その他の 12百万円 有形固定資産</p> <hr/> <p>計 1,665百万円 (上記提供資産に対する債務)</p> <p>短期借入金 72百万円 長期借入金 8,000百万円</p> <hr/> <p>計 8,072百万円</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p>建物 829百万円 機械及び装置 89百万円 土地 5,479百万円 その他の 13百万円 有形固定資産</p> <hr/> <p>計 6,411百万円 (上記のうち工場財団設定分)</p> <p>建物 136百万円 機械及び装置 88百万円 土地 1,434百万円 その他の 12百万円 有形固定資産</p> <hr/> <p>計 1,671百万円 (上記提供資産に対する債務)</p> <p>短期借入金 3,350百万円 長期借入金 8,000百万円</p> <hr/> <p>計 11,350百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの借入金に対する金融機関の保証に関して、115百万円の再保証を行っております。</p>	<p>3</p>	<p>3</p>
<p>4</p>	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約(期間3年)を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント の総額 3,800百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 3,800百万円</p>	<p>4</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">562百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,959百万円</td></tr> </table>	販売促進費	6百万円	役員報酬	155百万円	給与手当	562百万円	賞与引当金繰入額	46百万円	福利厚生費	123百万円	退職給付費用	16百万円	退職給付引当金繰入額	59百万円	役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	旅費交通費	30百万円	減価償却費	81百万円	研究開発費	2,959百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">479百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,006百万円</td></tr> </table>	役員報酬	145百万円	給与手当	479百万円	賞与引当金繰入額	42百万円	福利厚生費	108百万円	退職給付費用	23百万円	退職給付引当金繰入額	45百万円	役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	旅費交通費	26百万円	減価償却費	75百万円	研究開発費	3,006百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,207百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,763百万円</td></tr> </table>	販売促進費	11百万円	役員報酬	307百万円	給与手当	1,207百万円	賞与引当金繰入額	41百万円	福利厚生費	240百万円	退職給付費用	31百万円	退職給付引当金繰入額	124百万円	役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	旅費交通費	68百万円	減価償却費	159百万円	研究開発費	5,763百万円
販売促進費	6百万円																																																																	
役員報酬	155百万円																																																																	
給与手当	562百万円																																																																	
賞与引当金繰入額	46百万円																																																																	
福利厚生費	123百万円																																																																	
退職給付費用	16百万円																																																																	
退職給付引当金繰入額	59百万円																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円																																																																	
旅費交通費	30百万円																																																																	
減価償却費	81百万円																																																																	
研究開発費	2,959百万円																																																																	
役員報酬	145百万円																																																																	
給与手当	479百万円																																																																	
賞与引当金繰入額	42百万円																																																																	
福利厚生費	108百万円																																																																	
退職給付費用	23百万円																																																																	
退職給付引当金繰入額	45百万円																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円																																																																	
旅費交通費	26百万円																																																																	
減価償却費	75百万円																																																																	
研究開発費	3,006百万円																																																																	
販売促進費	11百万円																																																																	
役員報酬	307百万円																																																																	
給与手当	1,207百万円																																																																	
賞与引当金繰入額	41百万円																																																																	
福利厚生費	240百万円																																																																	
退職給付費用	31百万円																																																																	
退職給付引当金繰入額	124百万円																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円																																																																	
旅費交通費	68百万円																																																																	
減価償却費	159百万円																																																																	
研究開発費	5,763百万円																																																																	
2	2	2 固定資産売却益の内訳																																																																
		建物 0百万円																																																																
		土地 14百万円																																																																
		その他 0百万円																																																																
3 固定資産評価損の内訳	3	3																																																																
建物及び土地 59百万円																																																																		
4	4	4 固定資産売却損の内訳																																																																
		建物 73百万円																																																																
		土地 3百万円																																																																
		その他 0百万円																																																																

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
5	<p>5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県小県郡</td> <td>遊休</td> <td>土地、建物等</td> </tr> <tr> <td>富山県富山市 他</td> <td>遊休</td> <td>土地、建物、 機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている事業部門単位にてグルーピングを行っており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産グループについては、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（358百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物218百万円、機械及び装置70百万円、土地68百万円、その他の有形固定資産1百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物について重要性のあるものについては不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	長野県小県郡	遊休	土地、建物等	富山県富山市 他	遊休	土地、建物、 機械装置等	5
場所	用途	種類									
長野県小県郡	遊休	土地、建物等									
富山県富山市 他	遊休	土地、建物、 機械装置等									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 11,413百万円	現金及び預金勘定 5,049百万円	現金及び預金勘定 7,663百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 684百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 60百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 660百万円
MMF及びCP等 (有価証券) 9,866百万円	MMF及びCP等 (有価証券) 5,659百万円	MMF及びCP等 (有価証券) 6,658百万円
現金及び現金同等物 20,595百万円	現金及び現金同等物 10,649百万円	現金及び現金同等物 13,662百万円

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当社及び連結子会社の事業区分については、製造から販売までの一連の企業活動における密接な関係のある分野につきましては、同一の事業区分として取り扱った上で、医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」と「その他の事業」に分類した結果、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

なお、前連結会計年度まで事業区分として「医薬品事業」、「工業薬品事業」、「ヘルスケア事業」及び「その他事業」に分類してセグメントの判定を行ってりましたが、当中間連結会計期間において「工業薬品事業」、「ヘルスケア事業」について、事業の大幅な縮小を行ったことから、全セグメントにおける売上高、営業利益に占める割合が些少となったため「その他事業」に含めてセグメントの判定を行っております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社及び連結子会社の事業区分については、製造から販売までの一連の企業活動における密接な関係のある分野につきましては、同一の事業区分として取り扱った上で、医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」と「その他の事業」に分類した結果、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社及び連結子会社の事業区分については、製造から販売までの一連の企業活動における密接な関係のある分野につきましては、同一の事業区分として取り扱った上で、医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」と「その他の事業」に分類した結果、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

なお、前連結会計年度まで事業区分として「医薬品事業」、「工業薬品事業」、「ヘルスケア事業」及び「その他事業」に分類してセグメントの判定を行ってりましたが、当連結会計年度において「工業薬品事業」、「ヘルスケア事業」について、事業の大幅な縮小を行ったことから、全セグメントにおける売上高、営業利益に占める割合が些少となったため「その他事業」に含めてセグメントの判定を行っております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高（百万円）	6,525	2,173	293	8,992
連結売上高（百万円）				16,599
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	39.3	13.1	1.8	54.2

- （注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 （1）北米：アメリカ
 （2）欧州：スイス
 （3）アジア他：韓国、中国、バーミューダ（中南米）
 3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	アジア他	計
海外売上高（百万円）	2	183	185
連結売上高（百万円）			7,702
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.0	2.4	2.4

- （注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 （1）北米：アメリカ
 （2）アジア他：韓国、中国、バーミューダ（中南米）
 3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高（百万円）	6,530	2,173	441	9,145
連結売上高（百万円）				24,746
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.4	8.8	1.8	37.0

- （注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 （1）北米：アメリカ
 （2）欧州：スイス
 （3）アジア他：韓国、中国、バーミューダ（中南米）
 3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のある有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	199	199	0
(2) 社債	1,000	1,000	-
(3) その他	200	204	4
合計	1,399	1,404	4

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,796	3,062	1,266
(2) 社債	500	499	0
(3) その他	656	667	10
合計	2,953	4,230	1,276

(注) 1 有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

また、中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の概ね30%～50%未満であるときは、その銘柄について回復可能性を検討し、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

2 「社債」には複合金融商品が含まれており、その評価差額 0百万円は当中間連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	7,695
貸付債権信託受益権	2,500
小計	10,195
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	444
マネーマネジメントファンド	5,317
フリーファイナンシャルファンド	50
小計	5,811
(3) 子会社株式及び関連会社株式	728
小計	728
合計	16,735

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のある有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	99	99	0
(2) その他	200	202	2
合計	299	302	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,797	4,810	3,012
(2) その他	454	527	73
合計	2,252	5,338	3,085

（注） 有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

また、中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の概ね30%～50%未満であるときは、その銘柄について回復可能性を検討し、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	4,596
貸付債権信託受益権	1,000
小計	5,596
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	720
マネーマネジメントファンド	2,610
フリーファイナンシャルファンド	50
小計	3,380
(3) 子会社株式及び関連会社株式	797
小計	797
合計	9,774

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のある有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	99	99	0
(2) 社債	100	100	-
(3) その他	200	203	3
合計	399	403	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,797	3,674	1,877
(2) その他	555	583	27
合計	2,352	4,257	1,904

(注) 有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

また、連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の概ね30%～50%未満であるときは、その銘柄について回復可能性を検討し、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	6,198
小計	6,198
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	748
マネーマネジメントファンド	3,109
フリーファイナンシャルファンド	50
小計	3,908
(3) 子会社株式及び関連会社株式	928
小計	928
合計	11,034

デリバティブ取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 180.74円	1株当たり純資産額 146.92円	1株当たり純資産額 162.33円
1株当たり中間純利益 金額 23.59円	1株当たり中間純損失 金額 () 18.91円	1株当たり当期純利益 金額 3.37円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 21.82円		潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 3.32円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、ストッ クオプション制度導入による新株予 約権を発行しておりますが、1株当 たり中間純損失が計上されているた め記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は 中間純損失()(百万円)	4,638	3,716	662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は普通株式に係る中間純損失() (百万円)	4,638	3,716	662
期中平均株式数(千株)	196,586	196,476	196,558
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	23	-	47
(うち支払利息(税額相当額控除 後))	(23)	(-)	(47)
(うち事務手数料(税額相当額控除 後))	(0)	(-)	(0)
普通株式増加数(千株)	17,107	-	17,059
(うち転換社債)	(17,107)	(-)	(17,059)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権方式のスト ックオプション 定時株主総会決議日 平成17年6月24日 新株予約権 114千株	

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は、平成17年5月1日より従業員の退職後の生活の安定並びに退職給付債務削減による財務体質改善のため、現行の退職金制度を一部変更し、確定拠出年金制度(前払い退職金制度含む)を導入いたします。</p> <p>導入の目的</p> <p>社会保障制度の構造改革が進展するなか、昨年6月に年金改革法案が国会を通過、10月より施行され、今後は、益々自己責任による老後資金の準備が必要とされてまいります。</p> <p>このような環境下で、財務の視点からは、退職給付債務の削減、拠出金の損金算入による節税、人事の視点からは、60歳代前半の所得確保(年金受給年齢の引き上げ対応)、従業員の自助努力の助長を目的としております。</p> <p>制度の内容</p> <p>1. 制度改定の骨子</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職一時金と確定拠出年金の給付額合計を、現行退職金制度と同等の水準とする。 ・将来勤務に係る部分の3割を確定拠出年金へ移行し、過去分は移行しない。 ・確定拠出年金制度上の想定利回りは2.0%とする。 <p>2. 導入時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年5月1日 <p>管理機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営管理機関 ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社 ・資産管理機関 三井アセット信託銀行株式会社

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)
医薬品事業	5,236	99.5	6,299	99.7	11,097	99.6
その他事業	24	0.5	20	0.3	43	0.4
合計	5,260	100.0	6,320	100.0	11,141	100.0

- (注) 1 金額は、期中平均販売価格により算出しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)
医薬品事業	296	84.7	346	88.1	574	83.7
その他事業	53	15.3	46	11.9	111	16.3
合計	349	100.0	393	100.0	686	100.0

- (注) 1 金額は、実際仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
医薬品事業	-	-	-	-	-	-
その他事業	454	361	328	281	736	119
合計	454	361	328	281	736	119

- (注) 1 当社及び一部の連結子会社は受注生産を行っておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
医薬品事業	15,804	95.2	7,060	91.7	23,087	93.3
その他事業	795	4.8	642	8.3	1,659	6.7
合計	16,599	100.0	7,702	100.0	24,746	100.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
大正富山医薬品(株)	6,114	36.8	5,982	77.7
シェリング・プラウ社	8,692	52.4	-	-

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成18年3月期 <連結> 中間決算メモ 【富山化学】

単位:百万円

平成17年11月9日

項目		当 期 (18年3月期)		前 期 (17年3月期)		当中間期 対前期比 増 減	備 考
		中間実績	年間見込	中間実績	年間実績		
部門別売上高	医療用医薬品	6,571	22,100	15,579	22,667	9,008	
	(内、技術料収入)	(7)	(6,800)	(8,746)	(8,760)	(8,739)	
	医療用医薬品以外	41	300	95	127	54	
	単 体 合 計	6,612	22,400	15,674	22,794	9,062	
	連結子会社	1,090	2,500	925	1,952	165	
	連結合計	7,702	24,900	16,599	24,746	8,897	
	(内輸出)	(178)	(1,200)	(255)	(394)	(77)	
主要製品売上 (除、技術料収入)	<医薬品内訳>						
	ペントシリン	1,937	4,000	1,900	3,701	37	
	トミロン	1,355	3,000	1,445	3,181	90	
	オゼックス	888	2,100	885	2,022	3	
	ルブラック	553	1,100	510	989	43	
	パシル	449	1,100	492	1,006	43	
	つくしAM散	336	700	371	711	35	
	ハロスボア	174	300	201	386	27	
	タゾシン	237	550	226	441	11	
その他	635	2,450	803	1,470	168		
売上債権 滞留月数	合 計 月数	2.3ヶ月	-	1.3ヶ月	1.4ヶ月	-	
	売掛金 月数	2.1ヶ月	-	1.1ヶ月	1.3ヶ月	-	
	受取手形 月数	0.2ヶ月	-	0.2ヶ月	0.1ヶ月	-	
研究開発費	金 額	3,006	7,200	2,959	5,763	47	
	(売上高比) %	39.0%	28.9%	17.8%	23.3%	-	
設備投資	金 額	465	900	217	706	248	
	(売上高比) %	6.0%	3.6%	1.3%	2.9%	-	
減価償却費	金 額	404	1,100	506	923	102	
	(売上高比) %	5.2%	4.4%	3.1%	3.7%	-	
損 益	売上高	7,702	24,900	16,599	24,746	8,897	
	営業利益	2,937	1,400	5,426	2,597	8,363	
	経常利益	3,358	1,100	5,299	1,468	8,657	
	当期利益	3,716	400	4,638	662	8,354	

新製品開発状況

国内開発

平成 17 年 11 月 9 日

開発段階	開発番号 または 商品名	剤形	薬効	特徴	備考
申請中	T-614 (コバット)	経口剤	抗リウマチ剤	疾患修飾型抗リウマチ剤(DMARD)。炎症性サイトカイン産生の抑制作用、免疫グロブリンの産生抑制作用を有しており、臨床試験で関節リウマチの優れた改善作用が認められた。 2003年9月申請済み。	<国内> エーザイと共同開発 <海外> 南アフリカ:Phase a 終了(自社) 韓国:東亜製薬へ導出
申請中	TN-3262a (オゼックス錠 点眼液 0.3%)	点眼剤	ニューキノロン系合成抗菌剤	経口剤「オゼックス錠」の点眼用剤として開発。ニューキノロン系点眼剤として初めて小児を対象とした臨床試験を実施し、有効性と安全性を確認した。 また、点眼液として初めてクラミジア結膜炎(トラコーマ)の効果を確認した。 2004年6月申請済み。	<国内> ニデックと共同開発 大塚製薬と販売提携 <海外> 韓国:東亜製薬へ導出
Phase	T-3811	経口剤	ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤	既存のニューキノロン剤とは異なる構造を有し、特に呼吸器感染症の多剤耐性菌を含む起炎菌に高い抗菌力を示した。 また、安全性面では関節毒性が弱いことより、小児への効能拡大を今後予定している。	一般名:Garenoxacin <国内> 大正製薬と共同開発 <海外> 米国:シリング・プラウ社へ導出
Phase		注射剤			
Phase	YP-18	注射剤	-ラクタマーゼ阻害剤配合 抗生物質	ペントシリンと -ラクタマーゼ阻害剤を8:1で配合。既に、米国をはじめ世界80数カ国承認され、高く評価されている薬剤。海外の標準用法・用量で、肺炎、尿路感染症、敗血症、小児感染症等の効能取得を目指している。	<国内> 大鵬薬品と共同開発
Phase	T-588	経口剤	アルツハイマー型認知症・ 脳血管障害後遺症治療剤	神経細胞保護作用、神経突起進展促進作用を有している。アルツハイマー病を対象とした臨床試験を実施。 一方、緑内障にも有効性が期待される。	<海外> 英:Phase a終了(自社)
非臨床試験	T-5224 (AP-1 阻害剤)	経口剤	抗リウマチ剤	転写因子 AP-1 を阻害することにより、免疫異常だけでなく、関節破壊をも抑えることができ、関節リウマチの根本治療薬として期待できる。	科学技術振興機構からの国内開発委託事業
非臨床試験	T-1106	経口剤	抗ウイルス剤	C型肝炎治療剤。HCV RNA ポリメラーゼに対し強い活性を示した。	
非臨床試験	T-2307	注射剤	抗真菌剤	既存薬とは異なる新規な作用機序を持ち、広範な抗真菌スペクトルを有する。 また、耐性菌にも有効。	

海外開発

開発段階	開発番号	剤形	薬効	特徴	備考
申請準備中	T-3811	経口剤	ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤	幅広い抗菌スペクトルを持ち、P R S P、M R S Aなどの耐性菌にも有効である。優れた体内動態で1日1回の投与。呼吸器感染症から、外科系感染症までの幅広い適応を持つ。合成抗菌剤だけではなくセフェム、ペニシリン、マクロライド等幅広い対照薬との臨床試験の結果、同等以上の優れた有効性、安全性が証明されている。米国で2005年後半申請見込。	<導出先> 米国シリング・プラウ社
		注射剤			
Phase	T-817MA	経口剤	アルツハイマー型認知症治療剤	T-588 の神経細胞死抑制作用を強力にした化合物。また、神経突起進展促進作用も有しており、病態モデルで優れた有効性を示している。	<海外> 米国：2005年7月開始